

令和8年度(令和7年分)収支内訳書(一般用)

住 所				フリガナ	氏名
事業所在地				電話番号	
業 種 名		屋号		加入団体名	

(自1月1日至12月31日)

○給料賃金の内訳

氏 名 (年齢)	従事 月数	月	給料賃金等	円
(歳)				
(歳)				
(歳)				
その他(人分)				
計	延べ 従事 月数		⑪	

○事業専従者の氏名等

氏 名 (年齢)	続 柄	従 事 月 数	月
(歳)			
(歳)			
(歳)			
		延べ従事月数	

科 目		金 額 (円)	科 目		金 額 (円)
収入金額	売上(収入)金額	①	経	旅費交通費	㊷
	家事消費	②		通信費	㊸
	その他の収入	③		広告宣伝費	㊹
	計(①+②+③)	④		接待交際費	㊺
売上原価	期首商品(製品) 棚卸高	⑤		損害保険料	㊻
	仕入金額(製品製造 原価)	⑥		修繕費	㊼
	小計(⑤+⑥)	⑦		消耗品費	㊽
	期末商品(製品) 棚卸高	⑧		福利厚生費	㊾
	差引原価(⑦-⑧)	⑨			㊿
差引金額(④-⑨)		⑩			㊽
経費	給料賃金	⑪	費		㊾
	外注工賃	⑫			㊿
	減価償却費	⑬			㊽
	貸倒金	⑭			㊾
	地代家賃	⑮		雑費	㊿
	利子割引料	⑯		経費計 (⑪~⑯+㊿~㊽)	㊽
	租税公課	㊿		専従者控除前の所得金額 (⑩-⑰)	⑱
	荷造運賃	㊽		専従者控除	⑲
水道光熱費	㊾	所得金額 (⑱-⑲)	⑳		

○売上(収入)金額の明細

売上先名	所在地	売上(収入)金額
		円
上記以外の売上先の計		
計		①

○仕入金額の明細

仕入先名	所在地	仕入金額
		円
上記以外の仕入先の計		
計		⑥

※減価償却資産の名称等、取得年月、取得価額、事業専用割合のみの記入でかまいません(計算は市でします)。前年以前に市で申告された減価償却資産については、市に記録が残っていますので記入不要です。

○減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得年月	①	②	償却方法	耐用年数	④	⑤	⑥	事業専用割合	⑩	⑦
			取得価額	償却の基礎 になる金額			償却率	本年中の償却 期間	本年分の普通償却費 + 特別償却費 (②×④×⑤)+(特)		本年分の必要 経費算入額 (⑥×⑩)	未償却残高 (期末残高)
		年 月	円	円		年		月	円	%	円	円
		.						12				
		.						12				
		.						12				
		.						12				
		.						12				
		.						12				
計											⑬	

○地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
			円

○本年中における特殊事情

○利子割引料の内訳

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円